



## 第3部

# JICA事業の 仕組み

### 第1章 発掘形成・計画策定

- 1 案件の発掘と形成 ..... 106
- 2 ドナー間の協調 ..... 110

### 第2章 事業の実施

- 1 技術協力プロジェクト ..... 114
- 2 技術協力専門家 ..... 120
- 3 技術研修員受入 ..... 124
- 4 青年招へい ..... 130
- 5 開発調査 ..... 134
- 6 無償資金協力 ..... 139
- 7 青年海外協力隊派遣 ..... 143
- 8 シニア海外ボランティア ..... 149
- 9 開発協力 ..... 153
- 10 災害緊急援助 ..... 154
- 11 移住者・日系人支援 ..... 157

### 第3章 評価・フォローアップ

- 1 評価 ..... 159
- 2 フォローアップ ..... 163

### 第4章 事業実施基盤の整備

- 1 調査研究 ..... 166
- 2 技術協力専門家の確保と養成 ..... 169
- 3 専門家活動の支援体制 ..... 173
- 4 安全対策と危機管理 ..... 175
- 5 情報公開と広報 ..... 177
- 6 開発教育支援 ..... 181

# 第 1 章

## 1 協力の「入口」で 方向を定める — 案件の発掘と形成 —



ボリビアの職員養成研修に関するプロジェクト形成調査

### プロジェクトサイクルと取り組み

JICAの事業は、計画、実施、評価、そして次の事業計画へのフィードバックという一連の工程(プロジェクトサイクル)に沿って行われます。事業の内容を充実させ、協力の効果を高めるためには、一貫性を保ちながら、プロジェクトサイクルの各段階を適切に監視・運営することが重要です。プロジェクトサイクルにおけるそれぞれの工程の要点は、次のとおりです。

#### 計画

開発途上国のニーズ(需要)や要請内容を調査、分析して、ターゲットグループの設定、事業の目的、目標、資源の投入量(たとえば専門家や要員の配置人数、事業全体に要する経費など)、活動内容の立案などを行うこと。

#### 実施

計画に基づいて事業を行うことと、実施のモニタリングによって計画の軌道修正を行い、成果を導き出すこと。

#### 評価

事業の結果について、目的が達成されたかどうか、事業の効果はどのようなものであったのかを測定するとともに、評価が低いものはその原因を探り、今後のほかの事業計画にフィードバックすること。

第3部では、JICAの事業を下記の4つの項目、すなわち、プロジェクトサイクルの3つの段階と、これを支える事業実施基盤を強化するための取り組

みとに分けて紹介していきます。

- a. 案件の発掘と形成(第1章)
- b. 事業の実施(第2章)
- c. 評価・フォローアップ(第3章)
- d. 事業実施基盤の整備(第4章)

### 現状とニーズを把握するために

#### 「協力の入口」の重要性

JICAの協力事業の効果を高めるには、開発途上国のニーズを的確に把握することが大切です。そのうえで、開発途上国の社会や経済、組織や制度の状況をつかみ、それぞれの国の特性に合った事業を計画し、実施すること(国別アプローチ)が重要です。

近年、教育、農業開発、都市開発、公害対策、貧困といった開発途上国に共通する課題、あるいは地球温暖化対策といった開発途上国だけではなく先進国を含めた地球的規模での対応が必要な課題が増えてきています。開発援助に関する知識や過去の事業実績を蓄積するとともに、的確な情報を常に入手できるように体制を構築し、これらの課題に効果的・効率的に取り組むこと(課題別アプローチ)も重要です。

JICAの事業は、相手国政府が外交ルートを通じて日本に援助を要請してきたものに対して実施することを基本としています。しかし、開発途上国のなかには、発展のためにはどのような事業を実施すべきかを明確に把握し、国の政策を立案するにいたっ

ていない国もあります。

また、自国のニーズを的確につかみ、案件を形成する能力があっても、外国から援助を受けるにあたっての体制づくりが不十分な国もあります。JICAはこうした国々に対し、国別アプローチと課題別アプローチに基づいて、開発途上国の現状と課題とを分析し、開発の方向性を検討し、具体的な協力案件を作り上げるための支援を行っています。

「入口」で協力の方向を定めることは、事業を成功に導くために欠かせないものであり、協力の「出口」で行われる評価と並んで重要なものです。

JICAは、こうした協力の入口と出口を強化するために、予算上、援助効率促進費を設けています。次に、この予算による業務のうち、案件の発掘・形成、国別・課題別情報の収集・整備の要点を説明します。

## 案件の発掘・形成

### ■ プロジェクト形成調査

開発途上国からの要望を見ると、日本の援助についての理解が不足しているなどの理由で、その国の開発重点分野であるとされているにもかかわらず、具体的なプロジェクトとしての要請が出てこないことがあります。また、要請がなされた場合にも、事業内容の検討が不十分で、そのままでは採択すべきかどうか判断がつかない場合もあります。

このような場合、重点分野の現状をはじめ、協力内容の妥当性、相手側実施機関の案件実施能力・体制、協力の成果が相手国の経済・社会開発に与えるインパクト(波及効果)などについて、調査・分析をするとともに、相手国政府や関係機関(NGOを含む)と協議し、最も望ましい協力計画を策定することが必要となります。

このような協力計画の策定を行うため、JICAではプロジェクト形成調査\*を実施しており、この調査は、日本から調査団を派遣して行う場合と、

JICAの在外事務所がローカルコンサルタントを活用して行う場合とがあります。2002年度は、開発途上国49カ国で85件の調査を実施しました。地域別の案件数は次のとおりです。

アジア地域	: 34件	40%
中近東地域	: 12件	14%
アフリカ地域	: 14件	16%
中南米地域	: 23件	27%
大洋州地域	: 2件	2%
ヨーロッパ地域	: 0件	0%

### ■ 特定分野域内

#### 協力ワークショップの開催

開発途上国が直面している問題のなかには、それぞれの国が独自に抱えているものと、周辺の国々にも共通する課題であって、一国だけでは解決できない問題や周辺国と共同で解決するほうが効率的な問題もあります。

JICAは、このような地域共通の課題の解決に資する案件を発掘・形成するために、関係国、他の援助機関、国際機関とともに協力のあり方を議論するワークショップを開催しています。

2002年度は、教育(中米地域)、HIV/AIDS(カリブ地域)などの9つの課題に関して、ワークショップを実施しました。

### ■ 企画調査員の配置

企画調査員は、開発途上国の開発重点分野に精通した専門家として、必要に応じて在外事務所に配置されます。企画調査員は、相手国の関係機関と十分な協議や調整をはかりながら、相手国のニーズを分析し、優良案件を形成したり、すでに要請された案件の調整と整理を行い、要請案件の優先順位や協力計画を検討します。

近年は、次のとおり、事業の新しい援助対象国や課題が増えつつあり、また援助の手法にもさまざまな工夫が求められているようになっています。した



ホンジュラスでのミレニアム開発目標(MDGs)についてのセミナー

がって、開発効果の高い優良案件を発掘・形成する企画調査員の役割は、いっそう重要になっています。

日本の援助の実績が少ない国や、新規援助対象国

平和構築などの新しい援助課題

南南協力<sup>\*</sup>、他の援助機関との協調や連携などの新しい援助手法

2002年度には、61カ国に対し、100人の企画調査員を派遣しました。

## ■ プロジェクト確認調査

援助を効果的・効率的に進めるためには、具体的な協力案件に関する協議だけではなく、プロジェクト形成調査<sup>\*</sup>や、国別の情報収集の結果に基づくJICAの事業実施方針の説明など、実務レベルの対話や、日本の援助方針と相手国の開発計画に関する政策レベルの対話を進めることが必要です。

プロジェクト確認調査では、こうしたニーズに対応するため、次のような協議・意見交換を行っています。

JICA事業の実施方針に関わる協議

開発課題を解決するための政策・取り組みに関する意見交換

要請案件の整理(優先順位と内容の確認)、実施中案件の実施状況および問題点の把握、援助スキームの説明、そのほかの協力実施上の課題などについての協議

この調査によって、今後の協力を方向づけ、事業

の効果的、効率的実施をはかります。2002年度は、34カ国の要請案件に対する協力の方向についての確認、協議するために、34件の調査団を派遣しました。地域別の実績は次のとおりです。

アジア地域	: 21件	62%
中近東地域	: 0件	0%
アフリカ地域	: 4件	12%
中南米地域	: 7件	20%
大洋州地域	: 0件	0%
ヨーロッパ地域	: 2件	6%

## 国別・課題別情報の収集・整備

### ■ 情報データベースを国別に作成

国別アプローチを強化するには、開発途上国の基礎情報の収集・分析が欠かせません。このためJICAは、開発途上国の社会や経済における基本情報、技術情報、JICA以外の援助機関の援助動向についての情報を収集・分析するとともに、日本の援助実績や過去の援助実施の際に得た経験・情報を一元的に整理・集大成した国別情報システムを1998年度に立ち上げました。

このシステムで取り扱うデータのうち、JICAの事業実績に関する情報については、1999年度からホームページで一般に公開しています。

### ■ 有識者とのネットワーク

課題別アプローチを強化するには、開発援助に関する知識や過去の事業実績など、的確な情報を常に入手しなくてはなりません。このためJICAは、開発課題単位でJICA関係者と有識者間のネットワークを構築し、知識・ノウハウを蓄積することができる体制をつくりつつあります。

また、過去の事業実績や蓄積された知識・ノウハウをJICA内部で活用し、かつJICA外部へも提供することを目的としたコンピュータシステムの構築も進めています。

図表3 1 プロジェクトの流れ

